

2021年6月9日

株主各位

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.mcj.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社MCJ

(証券コード：6670)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 20社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社マウスコンピューター
テックウインド株式会社
iiyama Benelux B.V.
株式会社ユニットコム

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社はありません。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う分）及び利益剰余金（持分に見合う分）等はいずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用しない非連結子 特記すべき主要な非連結子会社はありません。
会社のうち主要な会社等の名 (連結の範囲から除いた理由)
称 持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL、iiyama Polska Sp.zo.o.、R-Logic International Pte Ltd、R Logic Customer Care Services Sdn. Bhd.、R-Logic Sdn. Bhd.、R-Logic Technology Services India Private Limited、Disc Technology Services Private Limited、PT. RLogic Technology Indonesia及び宏瑞电子科技有限公司（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結決算日（3月31日）との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

- ・ 商品、原材料 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 製品、仕掛品 連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～46年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、IFRSもしくはIFRSに準拠した会計基準を適用している在外連結子会社においては、IFRS第16号「リース」に基づき、リース期間が12カ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースを除き、すべてのリースについて、原資産を使用する権利である使用権資産を認識しております。当社グループにおいては、貸借対照表において、使用権資産をリース資産に計上しております。

- 二、長期前払費用 定額法を採用しております。
- ③ 繰延資産の処理方法
- イ、株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- ロ、社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ、役員賞与引当金 取締役（社外取締役を除く）に対する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- 二、製品保証引当金 連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。
- ホ、返品調整引当金 連結子会社の一部において、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- ヘ、ポイント引当金 連結子会社の一部において、ポイントカード制度における、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の売上値引きや販売促進費等の見込額を計上しております。
- ト、株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。
- チ、役員株式給付引当金 役員株式給付規則に基づく将来の当社株式の給付に備えるため、対象役員に付与されたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ、退職給付見込額の期間帰属方法 連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ、小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社の一部においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段… 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象… 外貨建金銭債権債務、借入金利
- ハ. ヘッジ方針
当社及び一部の連結子会社は、各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。
- なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。
- 二. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な要件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。
- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年から20年の期間で均等償却を行っております。
- ⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上したものであって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度計上額

有形固定資産	5,585百万円
無形固定資産	1,082百万円
減損損失	799百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

当該前提条件等について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2) たな卸資産の評価

① 当連結会計年度計上額

商品及び製品	17,210百万円
仕掛品	276百万円
原材料及び貯蔵品	8,575百万円
たな卸資産評価額	732百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、期末におけるたな卸資産について正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、評価損を計上しております。

将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において帳簿価額の切下げが追加的に必要となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,939百万円
- (2) のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| のれん | 515百万円 |
| 負ののれん | 93百万円 |

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 八王子市他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	799

① 減損損失を認識するに至った経緯

店舗設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

② グルーピングの方法

管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

③ 回収可能価額の算定方法

店舗設備の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナス又は回収可能価額が正味売却価額であるため、割引率についての詳細な記載は省略しています。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	101,774,700株	－株	－株	101,774,700株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	3,666,652株	－株	1,481株	3,665,171株

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の減少1,481株は、株式交換による減少分であります。

2. 当連結会計年度末の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が195,600株含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,305	23.50	2020年 3月31日	2020年 6月25日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,047	利益剰余金	31.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、スワップ取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4)会計方針に関する事項 ⑦重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた「デリバティブ管理規程」に従って行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（10ページ（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,811	31,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,968	16,968	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15	15	-
資産計	48,795	48,795	-
(4) 買掛金	12,418	12,418	-
(5) 短期借入金	450	450	-
(6) 長期借入金（*1）	8,841	8,840	△0
負債計	21,709	21,709	△0
(7) デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ適用なし	(144)	(144)	-
②ヘッジ適用あり	-	-	-
デリバティブ取引計	(144)	(144)	-

（*1） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1） 現金及び預金、（2） 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3） 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

（4） 買掛金、（5） 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6） 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7） デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(イ) 通貨関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。）

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	111	-	△1	△1
	英ポンド	1,342	-	△34	△34
	ポーランドズロチ	701	-	1	1
	買建				
	米ドル	5,760	-	3	3
	通貨スワップ取引				
	受取ユーロ・支払米ドル	1,035	-	0	0
	受取ユーロ・支払英ポンド	276	-	△2	△2
	受取米ドル・支払ユーロ	5,170	-	△111	△111
合計		14,397	-	△ 144	△ 144

(ロ) 金利関連

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)
現金及び預金	31,811
受取手形及び売掛金	16,968
合計	48,780

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	-	-	-	-	-
長期借入金	3,044	1,650	3,768	377	-	-
リース債務	103	41	23	18	18	51
合計	3,597	1,692	3,792	395	18	51

8. 賃貸不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 525円11銭

(2) 1株当たり当期純利益 101円98銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結計算書類成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、今後の動向が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 5年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具備品 | 2～15年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
役員賞与引当金	取締役（社外取締役を除く）に対する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
株主優待引当金	株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規則に基づく将来の当社株式の給付に備えるため、対象役員に付与されたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段と ヘッジ対象 ヘッジ方針	ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象…借入金利息 社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として 実需の範囲内で実施しております。 なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う 取引に限定し実施しております。
ヘッジ有効性評価の 方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して 相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ 手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代え ております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------|--|
| ① 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税
は、当事業年度の費用として処理しております。 |
| ② 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上したものであって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度計上額

関係会社株式	8,928百万円
関係会社株式評価損	731百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、非公開会社の関係会社株式を保有しております。原則として移動平均法による原価法によって評価しておりますが、投資先の財政状態が著しく悪化し、1株当たり純資産が帳簿単価より50%以下に下落した場合、投資先の純資産額等を基に評価し、評価損を計上しております。

このため、将来において、投資先の業績不振等が発生した場合、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 185百万円

(2) 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社マウスコンピューター、	774百万円
iiyama Benelux B.V.	(7百万米ドル)
テックウインド株式会社	3,321百万円
	(30百万米ドル)

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社マウスコンピューター	500百万円
iiyama Benelux B.V.	1,660百万円
	(15百万米ドル)

(注) 外貨建保証債務は期末決算日の為替相場で円換算しており、その外貨額は（ ）に記載のとおりであります。

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	78百万円
短期金銭債務	70百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

営業取引による取引高

営業収益 7,743百万円

販売費及び一般管理費 30百万円

営業取引以外の取引高 76百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	3,666,652株	－株	1,481株	3,665,171株

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の減少1,481株は、株式交換による減少分であります。

2. 当事業年度末の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が195,600株含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 5百万円

貸倒引当金 420百万円

役員株式給付引当金 13百万円

投資有価証券評価損 173百万円

関係会社株式評価損 1,501百万円

会社分割による子会社株式 22百万円

繰越欠損金 48百万円

その他 65百万円

小計 2,250百万円

評価性引当額 △2,170百万円

繰延税金資産合計 80百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額 △0百万円

繰延ヘッジ損益 △0百万円

繰延税金負債合計 △0百万円

繰延税金資産の純額 79百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	iiyama Benelux B.V., 株式会社 マウスコンピューター	直接 100.0 直接 100.0	債務保証	仕入債務に対する 債務保証 (注2 (1))	774 (7百万 米ドル)	—	—
	iiyama Benelux B.V.	直接 100.0	経営管理 債務保証	配当金の受取 (注2 (4))	3,711 (30百万 ユーロ)	—	—
				借入金等に対する 債務保証 (注2 (1) (5))	1,660 (15百万 米ドル)	—	—
	株式会社 マウスコンピューター	直接 100.0	経営管理 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	配当金の受取 (注2 (4))	2,800	—	—
				資金の貸付	9,800	関係会社短期貸付金	7,300
				資金の返済	7,500		
				貸付利息の受取 (注2 (2))	37	前 受 利 息	25
				借入金等に対する 債務保証 (注2 (5))	500	—	—
	テックウインド 株式会社	直接 100.0	経営管理 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	配当金の受取 (注2 (4))	600	—	—
				資金の貸付	5,900	関係会社短期貸付金	3,300
				資金の返済	5,100		
				貸付利息の受取 (注2 (2))	10	前 受 利 息	5
子会社	株式会社 ユニットコム	直接 100.0	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	仕入債務に対する 債務保証 (注2 (1) (5))	3,321 (30百万 米ドル)	—	—
				資金の貸付	2,000	関係会社短期貸付金	2,000
				資金の返済	500		
				貸付利息の受取 (注2 (2))	0	前 受 利 息	0

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	株式会社 aprecio	直接 99.9	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	2,750	関係会社短期貸付金	1,850
				資金の返済	1,850		
				貸付利息の受取 (注2 (2))	12	前 受 利 息	13
	株式会社MID	直接 99.9	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	2,700	関係会社短期貸付金	1,300
				資金の返済	2,500		
				貸付利息の受取 (注2 (2))	9	前 受 利 息	9

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 外貨建保証債務は期末決算日の為替相場で円換算しており、その外貨額は（ ）に記載のとおりであります。

(2) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 業務委託収入は、業務委託契約に基づき決定されております。

(4) 受取配当金については、子会社の株主総会決議により決定しております。

(5) 債務保証に対する保証料は受け取っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 220円47銭

(2) 1株当たり当期純利益 44円74銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

当社では、関係会社株式の減損処理等の会計上の見積りについて、計算書類成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、今後の動向が当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。